

北海道粗飼料確保緊急対策事業実施要領一部改正新旧対照表

改正後	現 行
<p>平成28年11月8日付け ホ自給号 平成28年11月8日付け 28 農畜機第 3970 号承認 一部改正 平成29年5月24日付け ホ粗緊事 No. 028 号 平成29年5月24日付け 29 農畜機第 1179 号承認 一部改正 平成29年10月27日付け ホ粗緊事 No. 036 号 平成29年10月27日付け 29 農畜機第 4024 号承認 一部改正 平成30年5月15日付け ホ粗緊事 No. 069 号 平成30年5月29日付け 30 農畜機第 1266 号承認 一部改正 平成30年10月25日付け ホ粗緊事 No. 077 号 平成30年10月31日付け 30 農畜機第 4228 号承認 一部改正 令和元年5月8日付け ホ粗緊事 No. 107 号 <u>令和元年5月7日付け 31 農畜機第 690 号承認</u></p> <p>平成30年5月20日から7月10日までの間の豪雨及び暴風雨（梅雨前線豪雨、台風第5号、台風第6号、台風第7号及び台風第8号並びに当該豪雨及び暴風雨に伴う長期間の降雨。以下「平成30年梅雨前線豪雨等」という。）並びに平成30年北海道胆振東部地震及び平成30年台風第21号（以下、総称して「対象災害」という。）の影響により、牧草やデントコーン等（以下「自給飼料」という。）の生育又は収穫作業の遅れにより生産量や栄養価が低下する被害（以下、「生育不良等の被害」という。）、自給飼料が倒伏する被害及び収穫後に保管していた自給飼料が水濡れや流失する被害（以下「倒伏等の被害」という。）並びに播種済みの秋まき牧草の種子や表土が流出する等の被害（以下「表土流出等の</p>	<p>平成28年11月8日付け ホ自給号 平成28年11月8日付け 28 農畜機第 3970 号承認 一部改正 平成29年5月24日付け ホ粗緊事 No. 028 号 平成29年5月24日付け 29 農畜機第 1179 号承認 一部改正 平成29年10月27日付け ホ粗緊事 No. 036 号 平成29年10月27日付け 29 農畜機第 4024 号承認 一部改正 平成30年5月15日付け ホ粗緊事 No. 069 号 平成30年5月29日付け 30 農畜機第 1266 号承認 一部改正 平成30年10月25日付け ホ粗緊事 No. 077 号 平成30年10月31日付け 30 農畜機第 4228 号承認</p> <p><u>平成29年台風第18号、平成30年5月20日から7月10日までの間の豪雨及び暴風雨（梅雨前線豪雨、台風第5号、台風第6号、台風第7号及び台風第8号並びに当該豪雨及び暴風雨に伴う長期間の降雨。以下「平成30年梅雨前線豪雨等」という。）</u>、並びに平成30年北海道胆振東部地震及び平成30年台風第21号（以下、<u>平成29年梅雨期豪雨、平成29年台風第18号、平成30年梅雨前線豪雨等、並びに平成30年北海道胆振東部地震及び平成30年台風第21号</u>を総称して「対象災害」という。）の影響により、牧草やデントコーン等（以下「自給飼料」という。）の生育又は収穫作業の遅れにより生産量や栄養価が低下する被害（以下、「生育の遅れ等の被害」という。）、自給飼料が倒伏する被</p>

改正後	現 行
<p>被害」という。)が発生した。これにより、対象災害の発生日から平成31年3月までに作付け又は収穫予定の自給飼料の品質や収量が十分確保できず、被災地域における生乳生産や肉用牛の生育に悪影響を及ぼすことが懸念される。</p> <p>このため、ホクレン農業協同組合連合会（以下「ホクレン」という。）は、被災した畜産経営体の営農継続のため、自給飼料を確保する取組を支援する事業に対し、<u>畜産経営災害総合対策緊急支援事業実施要綱（平成31年3月29日付け30農畜機第7748号。以下「要綱」という。）</u>に基づき補助することとし、もって酪農・肉用牛の生産基盤の維持に資するものとする。</p> <p>〔以下、略〕</p> <p>第1 事業の内容</p> <p>〔略〕</p> <p>1 サイレージ品質低下防止等対策</p> <p>（1）品質低下防止資材の共同購入</p> <p><u>平成30年梅雨前線豪雨等及び平成30年台風第21号</u>により倒伏等又は生育不良等の被害を受けた自給飼料について、サイレージの品質低下を抑制するための乳酸菌等の発酵促進資材及び二次発酵による品質低下を防止する二次発酵防止資材（以下「品質低下防止資材」という。）を共同購入し、対象災害により自給飼料に被害を受けた畜産経営者に対し供給する取組</p>	<p>害及び収穫後に保管していた自給飼料が水濡れや流失する被害（以下「倒伏等の被害」という。）並びに播種済みの秋まき牧草の種子や表土が流出する等の被害（以下「表土流出等の被害」という。）が発生した。これにより、対象災害の発生日から平成31年3月までに作付け又は収穫予定の自給飼料の品質や収量が十分確保できず、被災地域における生乳生産や肉用牛の生育に悪影響を及ぼすことが懸念される。</p> <p>このため、ホクレン農業協同組合連合会（以下「ホクレン」という。）は、被災した畜産経営体の営農継続のため、自給飼料を確保する取組を支援する事業に対し、<u>粗飼料確保緊急対策事業実施要綱（平成28年10月7日付け28農畜機第3527号。以下「要綱」という。）</u>に基づき補助することとし、もって酪農・肉用牛の生産基盤の維持に資するものとする。</p> <p>〔以下、略〕</p> <p>第1 事業の内容</p> <p>〔略〕</p> <p>1 サイレージ品質低下防止等対策</p> <p>（1）品質低下防止資材の共同購入</p> <p><u>対象災害</u>により倒伏等又は<u>平成30年梅雨前線豪雨等</u>による生育の遅れ等の被害を受けた自給飼料について、サイレージの品質低下を抑制するための乳酸菌等の発酵促進資材及び二次発酵による品質低下を防止する二次発酵防止資材（以下「品質低下防止資材」という。）を共同購入し、対象災害により自給飼料に被害を受けた畜産経営者に対し供給する取組</p>

改正後	現 行
<p>(2) 給与前のサイレージ等品質の確認 <u>平成30年梅雨前線豪雨等及び平成30年台風第21号</u>により倒伏等の被害を受け、(1)に取り組んだ生産者集団等が、品質防止資材を添加したサイレージについて、家畜への給与前に飼料分析をして品質の確認を行う取組</p> <p>2 [略]</p> <p>第2 事業の実施</p> <p>1 事業の要件</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) サイレージ品質低下防止等対策</p> <p>ア 品質低下防止資材の共同購入</p> <p>第1の1の(1)の取組の補助対象要件は、次のとおりとする。</p> <p>(ア) 補助対象となる品質低下防止剤は、生産者集団等の構成員が作付けし、<u>平成30年梅雨前線豪雨等及び平成30年台風第21号</u>による被害を受け、品質低下のおそれがある自給飼料に係るサイレージの品質低下の抑制に資するものであること。</p> <p>(イ) 補助対象となる購入期間は<u>平成31年4月1日から令和2年3月31日</u>とする。</p>	<p>(2) 給与前のサイレージ等品質の確認</p> <p>ア 倒伏等の被害を受けたサイレージの品質の確認</p> <p><u>対象災害</u>により倒伏等の被害を受け、(1)に取り組んだ生産者集団等が、品質防止資材を添加したサイレージについて、家畜への給与前に飼料分析をして品質の確認を行う取組</p> <p>イ 生育の遅れ等の被害を受けた乾牧草等の品質の確認</p> <p><u>平成30年梅雨前線豪雨等により生育の遅れ等の被害を受けた自給飼料を調製した乾牧草及びサイレージについて、家畜への給与前に飼料分析をして品質の確認を行う取組</u></p> <p>2 [略]</p> <p>第2 事業の実施</p> <p>1 事業の要件</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) サイレージ品質低下防止等対策</p> <p>ア 品質低下防止資材の共同購入</p> <p>第1の1の(1)の取組の補助対象要件は、次のとおりとする。</p> <p>(ア) 補助対象となる発酵促進資材等は、生産者集団等の構成員が作付けし、<u>対象災害</u>による被害を受け、品質低下のおそれがある自給飼料に係るサイレージの品質低下の抑制に資するものであること。</p> <p>(イ) 補助対象となる購入期間は<u>次のとおり</u>とする。</p> <p>a <u>平成29年台風第18号の被害対策</u></p>

改正後	現 行
<p>(ウ) 補助対象数量は、<u>平成30年梅雨前線豪雨等及び平成30年台風第21号</u>により倒伏等の被害を受けた草地等において被害を受けた日から平成30年12月までに収穫した面積に係る自給飼料の処理に必要な数量を上限とする。</p> <p>イ 給与前のサイレージ品質の確認 第1の1の(2)の取組の補助対象要件は、次のとおりとする。</p> <p>(ア) 補助対象となる飼料分析は、自給飼料のうち、第1の1の(1)の取組により品質低下防止資材を添加したものを、生産者集団の構成員が色、匂い等により分析を必要と判断した上で、当該分析の結果に基づき、生産者集団等が家畜への給</p>	<p><u>平成30年4月1日から平成31年3月31日まで</u></p> <p>b <u>平成30年梅雨前線豪雨等、平成30年北海道胆振東部地震又は平成30年台風第21号の被害対策</u> <u>平成30年梅雨前線豪雨等、平成30年北海道胆振東部地震又は平成30年台風第21号の被害を受けた日から平成31年3月31日まで</u></p> <p>(ウ) 補助対象数量は、<u>対象災害により倒伏等の被害を受けた草地等において次の期間に収穫した面積に係る自給飼料の処理に必要な数量を上限とする。</u></p> <p>a <u>平成29年台風第18号の被害対策</u> <u>平成29年台風第18号の被害を受けた日から平成30年3月31日まで</u></p> <p>b <u>平成30年梅雨前線豪雨等、平成30年北海道胆振東部地震又は平成30年台風第21号の被害対策</u> <u>平成30年梅雨前線豪雨等、平成30年北海道胆振東部地震又は平成30年台風第21号の被害を受けた日から平成31年3月31日まで</u></p> <p>イ 給与前のサイレージ品質の確認 第1の1の(2)の取組の補助対象要件は、次のとおりとする。</p> <p>(ア) 補助対象となる飼料分析は、<u>第1の1の(1)のアについては、自給飼料のうち、第1の1の(1)の取組により品質低下防止資材を添加したものを、生産者集団の構成員が色、匂い等により分析を必要と判断した上で、当該分析の結果に</u></p>

改正後	現 行
<p>与の是非を確認することに資するものであること。</p> <p>(イ) 補助対象となる飼料分析は、<u>平成31年4月1日から令和2年3月31日までに</u>分析を依頼し、結果を得たものとする。</p> <p>(ウ) [略]</p> <p>(3) 代替粗飼料の確保対策 [略]</p> <p>ア [略]</p> <p>イ 補助対象となる購入期間は<u>平成31年4月1日から令和2年3月31日まで</u>とする。</p>	<p>基づき、生産者集団等が家畜への給与の是非を確認することに資するものであること。</p> <p><u>第1の1の(2)のイについては、平成30年梅雨前線豪雨等により生育の遅れ等の被害を受けた自給飼料を調製した乾牧草及びサイレージのうち、生産者集団の構成員が分析を必要と判断した上で、当該分析の結果に基づき、生産者集団等が、家畜への給与の是非又は給与の制限割合を確認することに資するものであること。</u></p> <p>(イ) 補助対象となる飼料分析は、<u>次の期間内に</u>分析を依頼し、結果を得たものとする。</p> <p>a <u>平成29年台風第18号の被害対策</u> <u>平成30年4月1日から平成31年3月31日まで</u></p> <p>b <u>平成30年梅雨前線豪雨等、平成30年北海道胆振東部地震又は平成30年台風第21号の被害対策</u> <u>平成30年梅雨前線豪雨等、平成30年北海道胆振東部地震又は平成30年台風第21号の被害を受けた日から平成31年3月31日まで</u></p> <p>(ウ) [略]</p> <p>(3) 代替粗飼料の確保対策 [略]</p> <p>ア [略]</p> <p>イ 補助対象となる購入期間は<u>次のとおり</u>とする。</p> <p><u>(ア) 平成29年台風第18号の被害対策</u> <u>平成30年4月1日から平成31年3月31日まで</u></p>

改正後	現 行
<p>ウ 補助対象数量は、以下により算出する。</p> <p>〔削除〕</p> <p>A 〔略〕</p> <p>B 不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 平成<u>30</u>年産 (対象災害の発生日から平成<u>30</u>年12月までに作付け又は収穫予定であったもの) 不足自給飼料のTDN含有量 (kg) - 平成<u>30</u>年度補助対象数量のTDN含有量 (kg) + 平成<u>31</u>年度不足自給飼料のTDN含有量 (kg)</p> <p>※ 平成<u>30</u>年産不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 平成<u>30</u>年度粗飼料確保緊急対策事業実績報告書 (以下「平成<u>30</u>年度実績報告書」という。) にて報告した不足数量のTDN含有量 (kg)</p> <p>※ 平成<u>31</u>年度不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 表土流出等の被害により収穫不能又は減収した平成<u>31</u>年産 (平成<u>31</u>年1月から12月までに作付け又は収穫予定であるもの) 自給飼料の数量のTDN含有量 (kg) + 倒伏等の被害を受けた平成<u>30</u>年産のサイレージのうち平成<u>31</u>年度中に給与不能となった数量のTDN含有量 (kg)</p> <p>A ≤ B の場合は、A の代替粗飼料の購入数量</p>	<p><u>(イ) 平成30年梅雨前線豪雨等、平成30年北海道胆振東部地震又は平成30年台風第21号の被害対策</u></p> <p><u>平成30年梅雨前線豪雨等、平成30年北海道胆振東部地震又は平成30年台風第21号の被害を受けた日から平成31年3月31日まで</u></p> <p>ウ 補助対象数量は、以下により算出する。</p> <p><u>(ア) 平成29年台風第18号の被害対策</u></p> <p>A 〔略〕</p> <p>B 不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 平成<u>29</u>年産 (対象災害の発生日から平成<u>29</u>年12月までに作付け又は収穫予定であったもの) 不足自給飼料のTDN含有量 (kg) - 平成<u>29</u>年度補助対象数量のTDN含有量 (kg) + 平成<u>30</u>年度不足自給飼料のTDN含有量 (kg)</p> <p>※ 平成<u>29</u>年産不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 平成<u>29</u>年度粗飼料確保緊急対策事業実績報告書 (以下「平成<u>29</u>年度実績報告書」という。) にて報告した不足数量のTDN含有量 (kg)</p> <p>※ 平成<u>30</u>年度不足自給飼料のTDN含有量 (kg) = 表土流出等の被害により収穫不能又は減収した平成<u>30</u>年産 (平成<u>30</u>年1月から12月までに作付け又は収穫予定であるもの) 自給飼料の数量のTDN含有量 (kg) + 倒伏等の被害を受けた平成<u>29</u>年産のサイレージのうち平成<u>30</u>年度中に給与不能となった数量のTDN含有量 (kg)</p> <p>A ≤ B の場合は、A の代替粗飼料の購入数量</p>

改正後	現 行
<p>A＞Bの場合は、Aの代替粗飼料の購入数量のうち不足自給飼料のTDN含有量相当数量を上限とする</p> <p><u>なお、平成30年度の実績がなく、平成31年度に新たに申請を行う場合は、被害の種類ごとに、(ア)及び(イ)の方法により平成30年産不足自給飼料のTDN含有量(kg)を算出するものとする。</u></p> <p><u>(ア) 倒伏等の被害及び表土流出等の被害の対象数量</u></p> <p>(自給飼料)</p> <p>A 代替粗飼料の購入数量(kg)×TDN含有量率(%) ＝代替粗飼料のTDN含有量(kg)</p> <p>B 不足自給飼料の数量(kg)×TDN含有率(%) ＝不足自給飼料のTDN含有量(kg)</p> <p>※ 不足自給飼料の数量＝収穫不能数量(倒伏等の被害のうち収穫前の被害又は表土流出等の被害により収穫不能となったもの)＋給与不能数量(倒伏等の被害のうち収穫後に被害による品質劣化等が判明し給与不能となったもの)－契約国産粗飼料として販売不能となった数量(栽培契約数</p>	<p>A＞Bの場合は、Aの代替粗飼料の購入数量のうち不足自給飼料のTDN含有量相当数量を上限とする</p> <p>(イ) <u>平成30年梅雨前線豪雨等、平成30年北海道胆振東部地震又は平成30年台風第21号の被害対策</u></p> <p><u>自給飼料及び契約国産粗飼料について以下により算出される収穫不能数量及び給与不能数量の合計並びに平成30年梅雨前線豪雨等の影響で生育の遅れ等の被害による生産量や栄養価の低下に伴う給与制限数量及び生産不足数量とする。</u></p> <p><u>a 収穫不能数量及び給与不能数量</u></p> <p>(自給飼料)</p> <p>A 代替粗飼料の購入数量(kg)×TDN含有量率(%) ＝代替粗飼料のTDN含有量(kg)</p> <p>B 不足自給飼料の数量(kg)×TDN含有率(%) ＝不足自給飼料のTDN含有量(kg)</p> <p>※ 不足自給飼料の数量＝収穫不能数量(倒伏等の被害のうち収穫前の被害又は表土流出等の被害により収穫不能となったもの)＋給与不能数量(倒伏等の被害のうち収穫後に被害による品質劣化等が判明し給与不能となったもの)－契約国産粗飼料として販売不能となった数量(栽培契約数</p>

改正後	現 行
<p>量－実際の販売数量)</p> <p>$A \leq B$ の場合は、A の代替粗飼料の購入数量</p> <p>$A > B$ の場合は、A の代替粗飼料の購入数量のうち不足自給飼料のTDN含有量相当数量を上限とする。</p> <p>(契約国産粗飼料)</p> <p>C 代替粗飼料の購入数量 (kg) \times TDN含有率 (%)</p> <p>=代替粗飼料のTDN含有量 (kg)</p> <p>D 不足契約国産粗飼料の数量 (kg) \times TDN含有率 (%)</p> <p>=不足契約国産粗飼料のTDN含有量 (kg)</p> <p>※ 不足契約国産粗飼料数量＝契約国産粗飼料の栽培契約数量－実際に購入した国産粗飼料の数量 (以下「入荷数量」という。) + 給与不能数量 (契約国産粗飼料の入荷後に被害による、品質劣化等が判明し給与不能となったもの)</p> <p>$C \leq D$ の場合は、C の代替粗飼料の購入数量</p> <p>$C > D$ の場合は、C の代替粗飼料の購入数量のうち不足契約国産粗飼料のTDN含有量相当数量を上限とする。</p> <p><u>(イ) 生育不良等の被害の対象数量</u></p> <p>牧草由来の乾牧草又はサイレージについては、a 及びb の合計 (ただし b がゼロを下回る場合は a のみ)、デントコーンサイレージについては b にて算出したTDN含有量相当数量を上限とする。</p> <p>a 給与制限数量</p> <p>E 代替粗飼料の購入数量 (kg) \times TDN含有率 (%)</p> <p>=代替粗飼料のTDN含有量 (kg)</p>	<p>量－実際の販売数量)</p> <p>$A \leq B$ の場合は、A の代替粗飼料の購入数量</p> <p>$A > B$ の場合は、A の代替粗飼料の購入数量のうち不足自給飼料のTDN含有量相当数量を上限とする。</p> <p>(契約国産粗飼料)</p> <p>C 代替粗飼料の購入数量 (kg) \times TDN含有率 (%)</p> <p>=代替粗飼料のTDN含有量 (kg)</p> <p>D 不足契約国産粗飼料の数量 (kg) \times TDN含有率 (%)</p> <p>=不足契約国産粗飼料のTDN含有量 (kg)</p> <p>※ 不足契約国産粗飼料数量＝契約国産粗飼料の栽培契約数量－実際に購入した国産粗飼料の数量 (以下「入荷数量」という。) + 給与不能数量 (契約国産粗飼料の入荷後に被害による、品質劣化等が判明し給与不能となったもの)</p> <p>$C \leq D$ の場合は、C の代替粗飼料の購入数量</p> <p>$C > D$ の場合は、C の代替粗飼料の購入数量のうち不足契約国産粗飼料のTDN含有量相当数量を上限とする。</p> <p><u>b 給与制限数量及び生産不足数量</u></p> <p>牧草由来の乾牧草又はサイレージについては、<u>(a)</u> 及び<u>(b)</u> の合計 (ただし <u>(b)</u> がゼロを下回る場合は <u>(a)</u> のみ)、デントコーンサイレージについては <u>(b)</u> にて算出したTDN含有量相当数量を上限とする。</p> <p><u>(a) 給与制限数量</u></p> <p>E 代替粗飼料の購入数量 (kg) \times TDN含有率 (%)</p> <p>=代替粗飼料のTDN含有量 (kg)</p>

改正後	現 行
<p>F 給与制限した自給飼料牧草一番草の数量 (kg) × TDN 含有率 (%) × 給与制限割合 = 給与制限した自給飼料 (<u>又</u>は契約国産粗飼料) 牧草一番草のTDN含有量 (kg)</p> <p>※ 給与制限した自給飼料の数量 = 生産数量 (又は入荷数量) (kg) - 販売した数量 (kg)</p> <p>※ 給与制限割合 = $x \div y$ x: 自給飼料 (<u>又</u>は契約国産粗飼料) の標準的な収穫時の繊維質含有率 (%) - 自給飼料 (<u>又</u>は契約国産粗飼料) の収穫作業の遅れ時の繊維質含有率 (%) y: 代替粗飼料の繊維質含有率 (%) - 自給飼料 (<u>又</u>は契約国産粗飼料) の収穫作業の遅れ時の繊維質含有率 (%)</p> <p>$E \leq F$ の場合は、E の代替粗飼料購入数量 $E > F$ の場合は、E の代替粗飼料の購入数量のうち給与制限自給飼料 (<u>又</u>は契約栽培飼料) のTDN含有量相当数量を上限とする。</p> <p>b 生産不足数量</p> <p>G 代替粗飼料の購入数量 (kg) × TDN含有率 (%) = 代替粗飼料のTDN含有量 (kg)</p> <p>H 生産不足自給飼料 (<u>又</u>は契約国産粗飼料) の数量 (kg) × TDN含有率 (%) = 生産不足自給飼料 (<u>又</u>は契約国産粗飼料) のTDN含有量 (kg)</p>	<p>F 給与制限した自給飼料牧草一番草の数量 (kg) × TDN 含有率 (%) × 給与制限割合 = 給与制限した自給飼料 (<u>もしくは</u>は契約国産粗飼料) 牧草一番草のTDN含有量 (kg)</p> <p>※ 給与制限した自給飼料の数量 = 生産数量 (又は入荷数量) (kg) - 販売した数量 (kg)</p> <p>※ 給与制限割合 = $x \div y$ x: 自給飼料 (<u>もしくは</u>は契約国産粗飼料) の標準的な収穫時の繊維質含有率 (%) - 自給飼料 (<u>もしくは</u>は契約国産粗飼料) の収穫作業の遅れ時の繊維質含有率 (%) y: 代替粗飼料の繊維質含有率 (%) - 自給飼料 (<u>もしくは</u>は契約国産粗飼料) の収穫作業の遅れ時の繊維質含有率 (%)</p> <p>$E \leq F$ の場合は、E の代替粗飼料購入数量 $E > F$ の場合は、E の代替粗飼料の購入数量のうち給与制限自給飼料 (<u>もしくは</u>は契約栽培飼料) のTDN含有量相当数量を上限とする。</p> <p><u>(b)</u> 生産不足数量</p> <p>G 代替粗飼料の購入数量 (kg) × TDN含有率 (%) = 代替粗飼料のTDN含有量 (kg)</p> <p>H 生産不足自給飼料 (<u>もしくは</u>は契約国産粗飼料) の数量 (kg) × TDN含有率 (%) = 生産不足自給飼料 (<u>もしくは</u>は契約国産粗飼料) のTDN含有量 (kg)</p>

改正後	現 行
<p>※ 生産不足自給飼料（又は契約国産粗飼料）の数量 ＝自給飼料（又は契約国産粗飼料）の平年の収穫数量（kg） －自給飼料（又は契約国産粗飼料）の本年の収穫数量（kg） －a の補助対象数量(kg)</p> <p>$G \leq H$ の場合は、G の代替粗飼料購入数量 $G > H$ の場合は、G の代替粗飼料の購入数量のうち生産不足自給飼料（又は契約栽培飼料）のTDN含有量相当数量を上限とする。</p> <p>エ 〔略〕</p> <p>（４）飼料作物の被害状況の確認</p> <p>事業実施主体又は生産者集団等は、対象災害の被害を受けた構成員の飼料作物の被害状況について確認するとともに、被害の種類（倒伏等の被害、表土流出等の被害又は生育不良等の被害）に応じて、対象災害の発生年度の被害については別紙様式第1号の別紙2飼料作物被害状況確認調書を、対象災害の発生の翌年度の被害については別紙3飼料作物被害状況確認調書を作成し、構成員の属する市町村等から被害状況の確認を得るものとする。</p> <p>〔以下略〕</p> <p>2 事業の実施期間</p> <p>この事業の実施期間は、平成28年度から平成3<u>1</u>年度とする。</p> <p>第3～8 〔略〕</p>	<p>※ 生産不足自給飼料（もしくは契約国産粗飼料）の数量 ＝自給飼料（もしくは契約国産粗飼料）の平年の収穫数量（kg）－自給飼料（もしくは契約国産粗飼料）の本年の収穫数量（kg）－<u>(a)</u> の補助対象数量(kg)</p> <p>$G \leq H$ の場合は、G の代替粗飼料購入数量 $G > H$ の場合は、G の代替粗飼料の購入数量のうち生産不足自給飼料（もしくは契約栽培飼料）のTDN含有量相当数量を上限とする。</p> <p>エ 〔略〕</p> <p>（４）飼料作物の被害状況の確認</p> <p>事業実施主体又は生産者集団等は、対象災害の被害を受けた構成員の飼料作物の被害状況について確認するとともに、被害の種類（倒伏等の被害、表土流出等の被害又は生育の遅れ等の被害）に応じて、対象災害の発生年度の被害については別紙様式第1号の別添2飼料作物被害状況確認調書を、対象災害の発生の翌年度の被害については別添3飼料作物被害状況確認調書を作成し、構成員の属する市町村等から被害状況の確認を得るものとする。</p> <p>〔以下略〕</p> <p>2 事業の実施期間</p> <p>この事業の実施期間は、平成28年度から平成3<u>0</u>年度とする。</p> <p>第3～8 〔略〕</p>

改正後			現 行		
別表			別表		
事業の種類	補助対象経費	補助率又は額	事業の種類	補助対象経費	補助率又は額
1 サイレージ 品質低下防止 等対策	<p>(1) 品質低下防止資材の共同購入 サイレージの品質低下を抑制 するための<u>二次発酵防止</u>資材等 を共同購入し、畜産経営者に対 し供給する取組に要する経費</p> <p>(2) 給与前のサイレージ品質の確 認 <p>(1) に取り組んだ生産者集団 等が、品質低下防止資材を添加 したサイレージについて、家畜 への給与前に飼料分析をして品 質確認を行う取組に要する経費</p> </p>	<p>1／2以内</p> <p>定額</p>	1 サイレージ 品質低下防止 対策	<p>(1) 品質低下防止資材の共同購入 サイレージの品質低下を抑制 するための<u>乳酸菌等の発酵促進</u> 資材等を共同購入し、畜産経営 者に対し供給する取組に要する 経費</p> <p>(2) 給与前のサイレージ品質の確 認 <p><u>ア 倒伏等の被害を受けたサイレ ージ等品質の確認</u> <p>(1) に取り組んだ生産者集団 等が、品質低下防止資材を添加 したサイレージについて、家畜 への給与前に飼料分析をして 品質確認を行う取組に要する 経費</p> <p><u>イ 生育の遅れ等の被害を受けた 乾牧草等の品質の確認</u> <p><u>平成30年梅雨前線豪雨等 により生育の遅れ等の被害を</u></p> </p> </p> </p>	<p>1／2以内</p> <p>定額</p>

改正後					現 行				
2	〔略〕	〔略〕	〔略〕		2	〔略〕	〔略〕	〔略〕	
別紙様式第1号 年度粗飼料確保緊急対策事業補助金交付申請書 〔本文等略〕 1・2 〔略〕 3 事業に要する経費の配分及び負担区分 (単位：円)					別紙様式第1号 平成30年度粗飼料確保緊急対策事業補助金交付申請書 〔本文等略〕 1・2 〔略〕 3 事業に要する経費の配分及び負担区分 (単位：円)				
区分	事業費 ①=②+③	負担区分		備考	区分	事業費 ①=②+③	負担区分		備考
		補助金②	その他③				補助金②	その他③	
1 サイレージ品質 低下防止等対策 (1) 品質低下防止資 材の共同購入 (2) 給与前のサイレ ージ等品質の確 認					1 サイレージ品質 低下防止等対策 (1) 品質低下防止資 材の共同購入 (2) 給与前のサイレ ージ等品質の確 認				

改正後					現 行				
2	〔略〕				ア 倒伏等の被害 を受けたサイレ ージの品質の確 認				
					イ 生育の遅れ等 の被害を受けた 乾牧草等の品質 の確認				
2	〔略〕				2	〔略〕			
別紙様式第1号の別紙1 粗飼料確保緊急対策事業実施計画 1 サイレージ品質低下防止等対策 (1) 品質低下防止資材の共同購入 〔略〕 (2) 給与前のサイレージ等品質の確認 (●●等の被害を受けた○○の品質の確認) 〔表略〕 注1: 〔略〕 注2: 飼料を分析する場合は、色、匂いによる総合評価をおこなうこととし、色については、良 (明黄緑色～黄緑色)、中 (黄緑色～黄褐色)、劣 (黄褐色～褐色)、匂いについては、良 (芳香～甘酸臭)、劣 (酪酸臭～悪臭)、総合評価は良、中、不で判断する。					別紙様式第1号の別添1 平成30年度粗飼料確保緊急対策事業実施計画 1 サイレージ品質低下防止対策 (1) 品質低下防止資材の共同購入 〔略〕 (2) 給与前のサイレージ等品質の確認 (●●等の被害を受けた○○の品質の確認) 〔表略〕 注1: 〔略〕 注2: 「ア 倒伏等の被害を受けたサイレージの品質の確認」をもって飼料を分析する場合は、色、匂いによる総合評価をおこなうこととし、色については、良 (明黄緑色～黄緑色)、中 (黄緑色～黄褐色)、劣 (黄褐色～褐色)、匂いについては、良 (芳香～甘酸臭)、劣 (酪酸臭～悪臭)、総合評価は良、中、不で判断する。 注3: 品質の確認を行う場合は、表題のカッコ書きを「ア 倒伏等の被害を受けた				

改正後	現 行
<p>(分析した飼料の内訳) 〔表略〕</p> <p>注1～2：〔略〕</p> <p>注3：飼料分析は、アフラトキシン・デオキシニバレノール等かび毒の項目を記載する。</p> <p>2 代替粗飼料の確保対策</p> <p>(1) 対象災害の被害による平成30年産及び31年産自給飼料の代替粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算 〔表略〕</p> <p>注1：⑬は平成30年度実績報告書の別添1の2の(1)-2の⑰、(1)-3の⑨、(1)-4(a)の⑮及び(1)-4(b)の⑬の不足数量(TDN kg)の小計の合計とする。</p> <p>注2：⑭は平成30年度実績報告書の別添1の2の(1)-2の③の代替粗飼料のTDN含有量(kg)の小計又は⑰の不足数量(TDN kg)の小計のいずれか低い数量、(1)-3の③の代替粗飼料のTDN含有量(kg)の小計又は⑨の不足数量(TDN kg)の小計のいずれか低い数量、(1)-4(a)の③の代替粗飼料のTDN含有量(kg)</p>	<p><u>サイレージの品質の確認</u>」もしくは「イ 生育等の遅れの被害を受けた乾牧草等の品質の確認」とし、それぞれ別葉に記載。</p> <p>(分析した飼料の評価結果) 〔表略〕</p> <p>注1～2：〔略〕</p> <p>注3：飼料分析は、「ア 倒伏等の被害を受けたサイレージの品質の確認」の場合は、アフラトキシン・デオキシニバレノール等かび毒の項目を、「イ 生育等の遅れの被害を受けた乾牧草等の品質の確認」の場合は、水分・TDN・NDF・CP等栄養成分項目を記載すること。</p> <p>2 代替粗飼料の確保対策</p> <p>(1) <u>－1 平成29年台風第18号の被害による平成29年産及び30年産自給飼料の代替粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算</u> 〔表略〕</p> <p>注1：⑬は平成29年度実績報告書の別添1の2の(1)-2の⑰の不足数量(TDN kg)の小計と(1)-3の⑨不足数量(TDN kg)小計の合計とする。</p> <p>注2：⑭は平成29年度実績報告書の別添1の2の(1)の③の代替粗飼料のTDN含有量(kg)の小計又は⑰の不足数量(TDN kg)の小計のいずれか低い数量と(2)の③の代替粗飼料のTDN含量(kg)小計又は⑨の不足数量(TDN kg)の小計のいずれか低い数量の合計とする。ただし、平成29年度の実績がない構成員が平成30</p>

改正後	現 行
<p><u>の小計又は⑮の給与制限数量（TDN kg）の小計のいずれか低い数量及び（１）－４（b）の③の代替粗飼料の TDN 含有量（kg）の小計又は⑬の不足数量（TDN kg）の小計のいずれか低い数量の合計とする。</u></p> <p><u>注３：平成３０年度の実績がない構成員が平成３１年度に代替粗飼料の供給を受ける場合は、（１）の別添１から別添４までにより対象災害ごとの不足数量を算出し、⑬に記入する。また、⑭は０kg と記入する。</u></p> <p><u>注４：補助対象数量は、③≤⑮の場合①の数量、③＞⑮の場合①の小計×⑮／③の小計により得た数量とする。</u></p> <p><u>（１）の別添１ 平成３０年梅雨前線豪雨等、平成３０年北海道胆振東部地震又は平成３０年台風第２１号の被害により不足する契約国産粗飼料の代替粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算（新規申請）</u></p> <p>〔表略〕</p> <p>注１：補助対象数量は、③≤⑮の場合は①の小計により、③＞⑮の場合は①の小計×⑮の小計／③の小計により得た数量とする。</p> <p>注２：複数の対象災害により被害を受けた場合は、対象災害ごとの数量がわかるように記載する。</p> <p>注３～４：〔略〕</p>	<p><u>年度に代替粗飼料の供給を受ける場合は、⑭は０kg と記入する。</u></p> <p>注３：補助対象数量は、③≤⑮の場合①の数量、③＞⑮の場合①の小計×⑮／③の小計により得た数量とする。</p> <p>注４：TDN%（原物）は、日本標準飼料成分表（２００９年版）の値または分析値を用いること。</p> <p>注５：単収の平年値は、農林水産省「作物統計（平成２４年～平成２８年）」の北海道の値のうち中庸３年の単収の平均値を用いることとし、被害後単収は、収穫量調査により算定した値を用いること。</p> <p><u>（１）－２ 平成３０年梅雨前線豪雨等、平成３０年北海道胆振東部地震又は平成３０年台風第２１号の被害により不足する自給飼料の代替粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算</u></p> <p>〔表略〕</p> <p>注１：補助対象数量は、③≤⑰の場合は①の小計により、③＞⑰の場合は①の小計×⑰の小計／③の小計により得た数量とする。</p> <p>注２：TDN%（原物）は、日本標準飼料成分表（２００９年版）の値または分析値を用いること。</p> <p>注３：単収は、農林水産省「作物統計（平成２５年～平成２９年）」の北海道の値のうち中庸３年の単収の平均値を用いること。</p> <p>注４：複数の対象災害により被害を受けた場合は、対象災害ごとの数量がわかるように記載すること。</p>

改正後	現 行
<p>(1) <u>の別添2</u> 平成30年梅雨前線豪雨等、平成30年北海道胆振東部地震又は平成30年台風第21号の被害により不足する契約国産粗飼料の代替粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算 <u>(新規申請)</u></p> <p>〔表略〕</p> <p>注1：補助対象数量は、③≤⑨の場合は①の小計により、③>⑨の場合は①の小計×⑨の小計／③の小計 により得た数量とする。</p> <p>注2：複数の対象災害により被害を受けた場合は、対象災害ごとの数量がわかるように記載する。</p> <p>注3～4：〔略〕</p> <p>(1) <u>の別添3</u> 平成30年梅雨前線豪雨等の被害により不足する自給飼料及び契約国産粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算 <u>(新規申請)</u></p> <p>a 給与制限数量</p> <p>〔表略〕</p> <p>注1～2：略</p> <p>b 生産不足数量</p> <p>〔表略〕</p> <p>注1：補助対象数量は、③≤⑬の場合は①の小計により、③>⑬の場合は①の小計×⑬の小計／③の小計により得た数量とする。</p> <p>注2：⑫については、<u>平成30年梅雨前線豪雨等により生育不良の被害を受けた牧</u></p>	<p>(1) <u>－3</u> 平成30年梅雨前線豪雨等、平成30年北海道胆振東部地震又は平成30年台風第21号の被害により不足する契約国産粗飼料の代替粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算</p> <p>〔表略〕</p> <p>注1：補助対象数量は、③≤⑨の場合は①の小計により、③>⑨の場合は①の小計×⑨の小計／③の小計 により得た数量とする。</p> <p>注2：<u>TDN% (原物) は日本標準飼料成分表 (2009年版) の値または分析値を用いること。</u></p> <p><u>注3：栽培契約数量を明記している契約書等を添付すること。</u></p> <p><u>注4：複数の対象災害により被害を受けた場合は、対象災害ごとの数量がわかるように記載すること。</u></p> <p>(1) <u>－4</u> 平成30年梅雨前線豪雨等の被害により不足する自給飼料及び契約国産粗飼料の共同購入に係る補助対象数量の積算</p> <p><u>(a) 給与制限数量</u></p> <p>〔表略〕</p> <p>注1～2：略</p> <p><u>(b) 生産不足数量</u></p> <p>〔表略〕</p> <p>注1：補助対象数量は、③≤⑬の場合は①の小計により、③>⑬の場合は①の小計×⑬の小計／③の小計により得た数量とする。</p> <p>注2：⑫については、<u>被害作物が牧草の場合は (a) ③もしくは (a) ⑮のいずれか</u></p>

改正後					現 行				
草の場合はaの③又はaの⑮のいずれか小さい方を記入する。その他の場合は0を記入する。					小さい方を記入することとし、被害作物がデントコーンである場合は0を記入する。				
(2) [略]					(2) [略]				
別紙様式第1号の別添2～3 [略]					別紙様式第1号の別添2～3 [略]				
別紙様式第2号・3号 [略]					別紙様式第2号・3号 [略]				
別紙様式第4号 年度粗飼料確保緊急対策事業実績報告書 [本文等略]					別紙様式第4号 平成30年度粗飼料確保緊急対策事業実績報告書 [本文等略]				
1・2 [略]					1・2 [略]				
3 事業に要した経費の配分及び負担区分 (単位：円)					3 事業に要した経費の配分及び負担区分 (単位：円)				
区 分	事業費 ①=②+③	負担区分		備考	区 分	事業費 ①=②+③	負担区分		備考
		補助金 ②	その他 ③				補助金 ②	その他 ③	
1 サイレージ品質低下防止等対策 (1) 品質低下防止資材の共同購入 (2) 給与前のサイレージ等品質の 確認					1 サイレージ品質低下防止等対策 (1) 品質低下防止資材の共同購入 (2) 給与前のサイレージ等品質の 確認 ア 倒伏等の被害を受けたサイレ				

改正後					現 行				
2 〔略〕					<u>ジの品質の確認</u>				
					<u>イ 生育の遅れ等の被害を受けた乾 牧草等の品質の確認</u>				
合計					合計				
注 〔略〕					注 〔略〕				
5号 〔略〕					5号 〔略〕				

附 則（令和元年5月8日付け ホ粗繁事No.107号）

- この要領の改正は、機構理事長の承認のあった日から施行し、平成31年4月1日から適用する。
- この要綱の改正以前に実施した第1の事業については、この要綱による改正前の規定は、なお効力を有するものとする。